



2025年6月27日

各 位

会 社 名 ホリイフードサービス株式会社
代表者名 代表取締役社長 藤田 明久
(コード番号 3077 スタンダード)
問合せ先 取締役統括本部長 大貫 春樹
電 話 (029) 233-5825

上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況(改善期間入り)について

当社は、2024年6月27日に「上場維持基準への適合に向けた計画について」を提出し、その内容について開示しております。2025年3月末日時点における計画の進捗状況について、下記のとおりお知らせいたします。なお、2025年6月27日開催予定の第43期定時株主総会において現行定款の事業年度変更に係る議案が承認されることを条件として、決算期(事業年度の末日)を11月末に変更いたします。その決定により、改善期間が2026年11月末迄となりますので、併せてお知らせいたします。

記

○当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2025年3月31日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適用状況は、その推移を含め下表のとおりとなっており、流通株式時価総額について基準に適合していません。当社は、2026年11月30日までに上場維持基準を充たすために、各種取組みを進めてまいります。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (円)	流通株式比率 (%)
当社の状況	2024年3月末日時点	6,476	24,589	833,333,403	43.3
	2025年3月末日時点	4,825	22,312	748,920,797	39.3
上場維持基準		400	2,000	1,000,000,000	25.0
適合状況				不適合	
計画期間		—	—	2026年11月末	—

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

○上場維持基準への適合に向けた取組の実施状況及び評価

当社は2020年3月期以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、4期連続して当期純損失を計上する状況にありました。2024年3月期に入り、新型コロナウイルスの5類への移行から、売上は徐々に回復に向かいましたが、繁忙期を前にした第2四半期決算時には、純資産が債務超過寸前にまで減少したことで、株主優待制度の廃止を決議いたしました。繁忙期となる第3四半期及び第4四半期は、忘年会をはじめ歓送迎会等の需要が高まる時期であることから、効率重視の店舗運営により、2024年3月期は5期ぶりの黒字化を達成することができました。翌2025年3月期は、これまで持分法適用の関連会社でありました株式会社ホリイ物流について、2024年4月30日付で同社の発行済株式の40%を追加取得し、60%を保有する連結子会社とし、組織の再編を行いました。これにより、当連結会計年度より連結決算に移行しております。店舗運営につきましては、既存店対策を軸に効率重視の店舗運営に努め2期連続の黒字を達成しましたが、2025年3月期の配当及び株主優待の再導入については、財務体質の回復を優先し翌期以降へ見送りとさせていただきます。

株価低迷の原因はこれまでの業績不振及び財務体質の悪化によるものと認識しており、更には株主優待制度の廃止によるところです。会社の業況改善による財務体質の改善を優先することで、継続的な配当をはじめ株主優待の再導入等、2026年11月期の確実な上場維持基準の適合に向け取組んでまいりたい方針です。

○上場維持基準に適合していない項目ごとの課題と取組内容

(1)【流通株式時価総額】について

・課題

流通株式時価総額が基準を充たしていない背景には、業績の低迷によるものと認識しております。2024年3月期は5期ぶりの黒字化となり、翌2025年3月期も2期連続での黒字化を達成いたしました。今後も継続的に収益を確保できる企業体質づくりを進めてまいります。また、IRによる計画的な情報発信が出来ておりませんでした。定量判断ができる情報の開示により、株主の皆様の期待に応える体制も整えてまいります。

・取組内容

① 既存店の安定営業

既存業態については、人流の多い時間帯を中心に人員を配置し、効率化を重視した運営に注力してまいりましたが、DX化を更に進め、より安定した店舗運営による客数アップが可能となるよう進めてまいります。

② 支持されるメニュー開発

単価や利用動機の異なるポートフォリオを構築し、お客様に支持されるメニュー開発をはじめ、有名店とのコラボ等により、商品価値を高め客単価アップの取組みを進めてまいります。

③ 利益水準の向上

主力業態である「忍家」の回復が業績の安定に繋がっているものの、新たに開発した「四〇屋」、「うま囲」、「ボンジョルノ食堂」等の成長力を、今後の事業展開に活かして規模の拡大に繋げてまいります。

以上